

平成 30 年 3 月 28 日

各 位

会社名 出光興産株式会社
代表者名 代表取締役社長 月岡 隆
(コード番号:5019 東証第1部)
問合せ先 経理部IR室長 徳光 孝治
(TEL : 03 - 3213 - 9307)

第5次連結中期経営計画(2018~2020年度)について

当社グループは、このたび長期環境想定を元に、経営ビジョンおよび経営目標を設定するとともに 2018年度から2020年度までの3年間を対象とする「第5次連結中期経営計画」を策定しましたのでお知らせ致します。

1. 現状認識

当社グループは燃料油、石油開発、石炭の3事業に収益の多くを依存する事業構造となっています。「エネルギーの安定供給」という社会的使命に直結するこれらの事業群の重要性は今後とも変わりませんが、資源価格変動による収益の不安定さや地球温暖化対策の観点から、3事業への過度な依存は持続的成長の上で問題があります。時代とともに求められるエネルギーは変化しており、これらの変化に対応した事業構造の改革が求められています。

2. 2030年の経営ビジョン

(1) 経営ビジョン

当社グループは、日本とアジアを中心とした世界各国のフィールドで「環境・社会との調和を図りながら、新たな価値創出に挑戦し続ける日本発のエネルギー共創企業」となることを2030年のビジョンとして掲げます。このビジョンを実現するため、レジリエントな事業ポートフォリオを持った企業体へ変革し、以下に取り組みます。

- エネルギー・素材のサプライヤーとして社会基盤を支えます
- 高機能材を通じてより豊かな社会と生活に貢献します
- 日本で培った技術・ノウハウにより各国・地域の経済発展に寄与します
- 次世代の素材・サービス開発により新たな事業を創出します

(2) 経営目標(2030年)

継続的に収益力の拡充を図るとともに、燃料油・資源事業等の構造改革と、成長市場・成長分野事業及び新規事業の拡大を車の両輪としてレジリエントな事業ポートフォリオへの変革を推進します。

- 営業利益※ 2,500億円(2017年度2,030億円)
- 3事業(燃料油・石油開発・石炭)構成比(営業利益※) 50%以下(同67%)
- 成長市場・成長分野事業・新規事業構成比(営業利益※) 40%以上(同17%)

※ 在庫評価影響を除く・持分益を含む

3. 第5次連結中期経営計画(2018~2020年度)

(1) 重点課題

ア. レジリエントな事業ポートフォリオの実現

- ① 3事業(燃料油・石油開発・石炭)の構造改革
- ② 成長市場・成長分野での事業拡大
- ③ 2050年を見据えた新規事業創出

イ. 環境・社会・ガバナンス視点での取り組み強化

(2) 事業戦略

ア. 3事業の構造改革(燃料油・石油開発・石炭)

- ① 昭和シェル石油とのアライアンスシナジーの発現と経営統合の実現
- ② 国内SS網の価値を高め、地域の活力につながる新サービスの開発
- ③ 燃料油販売における海外比率を50%規模に拡大
- ④ 石油開発からガス田開発へシフト
- ⑤ 低炭素ソリューションの推進

イ. 成長市場・成長分野での事業拡大

- ① 海外メーカーとの取り組み拡大(潤滑油、機能化学品)
- ② 海外生産拠点の拡充(潤滑油、機能化学品、電子材料)
- ③ 商品開発の加速化に向けた研究開発体制の強化

ウ. 2050年を見据えた新規事業創出

- ① 全固体リチウムイオン電池素材の開発・事業化
- ② 次世代素材開発に向けたコーポレート研究の強化

エ. 環境・社会・ガバナンス視点での取り組み強化

- ① サステナビリティ戦略室の設置(2018年4月)
- ② グループ横断的なサステナビリティ取組方針の立案と活動の実施

(3) 経営目標

(単位:億円)

	2017年度見通し	2020年度計画
売上高	36,500	40,000
営業利益(※1)	2,030	2,030
当期利益	1,200	1,300
自己資本利益率(※2)	16.5%	10%超
ネットD/Eレシオ	0.95	0.7以下

※1 在庫評価影響を除く、持分法投資損益を含む

※2 当期純利益(在庫評価影響・特殊要因を除く)/自己資本

(4) 投資戦略

総投資額 3,900 億円 (2018~2020 年度)。

全体の 67% (2,600 億円) を戦略投資に配分し、うち 62% (1,600 億円) を成長投資と新規事業創出に充当します。

事業基盤強化	燃料油(国内)/SS ネットワーク維持、製油所高度化対応、 資源/事業基盤維持
成長投資 新規事業創出	燃料油(海外)/事業拡大、資源/ガス田開発(新鉱区)、潤滑油/海外拠点 強化、電子材料/有機 EL 製造能力増強、新規事業/新素材開発等

(5) 株主還元

ア. 方針

株主還元を重要な経営課題とし、既存事業の強化と将来の事業展開に向けた戦略投資、財務体質の改善及び業績のバランスを勘案し、安定的な配当の継続に努めます。

イ. 第 5 次中計における考え方

安定配当を基本に、フリーキャッシュフローの創出を踏まえて、段階的に株主還元を拡充します。

※ 添付資料: 第 5 次連結中期経営計画(2018~2020 年度)

見通しに関する注意事項

本資料に記載されている当社グループの業績見通し、戦略、経営方針などのうち、歴史的事実でないものは、将来に関する見通しであり、これらは、現在入手可能な情報から得られた当社経営陣の判断に基づいて作成しております。

実際の業績に影響を与え得る要素には、経済情勢、原油価格、石油製品の需要動向、市況、為替レートおよび金利など、潜在的リスクや不確実性があるものを含んでおります。

従いまして、実際の業績は、これらの重要な要素の変動により、業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることを、ご承知おきください。

以上